

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和 5 4 年 6 月 2 9 日 提 出 の 証 券 取 引 法 第
2 4 条 第 3 項 に 基 づ く 報 告 書 の 添 付 書 類)

連 結 会 計 年 度 (昭 和 5 2 年 4 月 1 日 か ら
昭 和 5 3 年 3 月 3 1 日 ま で)

(昭 和 5 3 年 4 月 1 日 か ら
昭 和 5 4 年 3 月 3 1 日 ま で)

大 蔵 大 臣 殿

昭 和 5 4 年 7 月 3 / 日 提 出

会 社 名 東 洋 ゴ ム 工 業 株 式 会 社

英 訳 名 The Toyo Rubber Industry CO.

代 表 者 の 役 職 氏 名 取 締 役 社 長 岡 崎 正 春



本 店 の 所 在 の 場 所 大 阪 市 西 区 江 戸 堀 1 丁 目 1 7 番 1 8 号 電 話 番 号 (4 4 1) 8 8 0 1 (大 代 表)

連 絡 者 経 理 部 長 岩 岡 康

も よ り の 連 絡 場 所 東 京 都 渋 谷 区 千 駄 ヶ 谷 4 丁 目 2 4 番 1 5 号

東 洋 ゴ ム 工 業 株 式 会 社 東 京 本 社 電 話 番 号 (4 0 4) 1 2 5 1 (大 代 表)

連 絡 者 東 京 本 社 合 田 浩
総 務 部 長

監 査 報 告 書

東洋ゴム工業株式会社

取締役社長 岡 崎 正 春 殿

昭和54年7月20日

新 和 監 査 法 人

代 表 執 行 役 員 公 認 会 計 士
関与社員

関与社員 公認会計士

西 村 弘 一
岡 本 幸 一

新和監査法人 大阪事務所

大阪市北区芝田1丁目1番4号 阪急ターミナルビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている東洋ゴム工業株式会社の昭和53年4月1日から昭和54年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表並びに連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、東洋ゴム工業株式会社及び連結子会社の昭和54年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (昭和53年3月31日現在)			当 連 結 会 計 年 度 (昭和54年3月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金		16,887,407			17,009,571	
受取手形及び売掛金(注)		25,537,683			28,989,060	
非連結子会社及び関連会社(注) 受取手形及び売掛金		40,999,74			30,367,31	
有 価 証 券		4,232,366			3,247,039	
た な 卸 資 産		16,219,974			17,836,020	
繰 延 税 金		395,434			557,376	
そ の 他		2,101,993			2,462,754	
貸 倒 引 当 金		△ 810,831			△ 790,900	
流 動 資 産 合 計		68,664,000	64.7		72,347,651	65.2
II 固 定 資 産						
1.有形固定資産						
建 物 及 び 構 築 物	13,173,581			13,514,094		
減 価 償 却 引 当 金	4,947,639	8,225,942		5,530,318	7,983,776	
機 械 装 置	30,841,483			33,188,500		
減 価 償 却 引 当 金	18,844,707	11,996,776		20,896,745	12,291,755	
車 輛 運 搬 具	1,415,477			1,495,472		
減 価 償 却 引 当 金	1,020,074	395,403		1,066,630	428,842	
工 具 器 具 備 品	7,619,632			8,714,117		
減 価 償 却 引 当 金	6,017,489	1,602,143		6,688,847	20,252,270	
土 地		35,473,51			3,703,692	
建 設 仮 勘 定		497,701			878,321	
有 形 固 定 資 産 合 計		26,265,316			27,311,656	
2.無形固定資産						
施 設 利 用 権 そ の 他		242,746			239,660	
無 形 固 定 資 産 合 計		242,746			239,660	
3.投資その他の資産						
投 資 有 価 証 券		361,4300			3,511,367	
非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 株 式		1,030,618			1,473,108	
長 期 貸 付 金		2,085,961			2,119,535	
非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 長 期 貸 付 金		2,767,910			2,533,182	
繰 延 税 金		845,63			845,63	
そ の 他		1,326,306			1,470,358	
貸 倒 引 当 金		△ 110,995			△ 98,751	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		10,798,663			11,093,362	
固 定 資 産 合 計		37,306,725	35.1		38,644,678	34.8
III 繰 延 資 産						
研 究 開 発 費		224,682			9,835	
繰 延 資 産 合 計		224,682	0.2		9,835	-
資 産 合 計		106,195,407	100		111,002,164	100

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (昭和53年3月31日現在)			当 連 結 会 計 年 度 (昭和54年3月31日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(負 債 の 部)			%			%
I 流 動 負 債						
支払手形及び買掛金		36,160,723			37,163,918	
非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金		1,351,691			1,473,535	
短期借入金		20,915,465			21,882,676	
未払費用		1,543,504			1,541,930	
賞与引当金		1,232,114			1,218,250	
事業税等引当金		201,381			232,090	
法人税等引当金		567,560			694,092	
従業員預り金		2,671,756			2,647,491	
その他の		4,844,507			6,001,336	
流動負債合計		69,488,701	65.4		72,855,318	65.7
II 固 定 負 債						
社 債		1,800,000			6,532,468	
転換社債		3,079,500			2,482,200	
長期借入金		15,797,796			11,474,499	
長期未払金		735,17			18,000	
退職給与引当金		4,450,968			4,938,798	
固定負債合計		25,201,781	23.7		25,445,965	22.9
III 特 定 引 当 金						
価格変動準備金		55,907			39,459	
海外市場開拓準備金		50,920			37,000	
海外投資損失準備金		38,156			38,156	
特別償却準備金		107,000			85,000	
特定引当金合計		251,983	0.3		199,615	0.2
IV 少 数 株 主 持 分		941,321	0.9		362,963	0.3
負 債 合 計		95,883,786	90.3		98,863,861	89.1
(資 本 の 部)						
I 資 本 金		5,131,009	4.8		5,754,391	5.2
II 資 本 準 備 金		666,520	0.6		1,185,442	1.1
III 利 益 準 備 金		858,418	0.8		947,486	0.8
IV その他の剰余金		3,655,674	3.5		4,250,984	3.8
資 本 合 計		10,311,621	9.7		12,138,303	10.9
負 債 資 本 合 計		106,195,407	100		111,002,164	100

(注) 1 受取手形割引高

(このうち非連結子会社及び
関連会社受取手形割引高)

2 受取手形裏書譲渡高

前連結会計年度

9,797,530千円

973,191千円

26,758千円

当連結会計年度

9,844,334千円

1,306,623千円

24,537千円

2 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (昭和52年4月1日から 昭和53年3月31日まで)			当 連 結 会 計 年 度 (昭和53年4月1日から 昭和54年3月31日まで)		
	金	額	百分比	金	額	百分比
I 売 上 高		120,089,899	100%		128,628,891	100%
II 売 上 原 価		94,464,202	78.7		100,957,984	78.5
売 上 総 利 益		25,625,697	21.3		27,670,907	21.5
III 販売費及び一般管理費(注)						
運賃・梱包費	4,397,458			4,650,934		
広告宣伝費	1,040,704			1,101,905		
給料・手当	6,765,366			7,315,952		
減価償却費	589,201			682,074		
その他の他	8,656,927	21,449,656	17.9	9,803,388	23,554,253	18.3
営 業 利 益		4,176,041	3.4		4,116,654	3.2
IV 営 業 外 収 益						
受取利息	919,646			996,338		
有価証券売却益	505,379			415,993		
その他の他	1,773,968	3,198,993	2.7	1,534,316	2,946,647	2.3
V 営 業 外 費 用						
支払利息及び割引料	4,005,159			3,775,944		
その他の他	1,420,932	5,426,091	4.5	1,101,580	4,877,524	3.8
経 常 利 益		1,948,943	1.6		2,185,777	1.7
VI 特 別 利 益						
固定資産売却益	875,766			715,958		
その他の他	34,642	910,408	0.7	66,122	782,080	0.6
VII 特 別 損 失						
固定資産除却損	217,602			262,055		
固定資産圧縮損	-			606,322		
非連結子会社株式消却損	225,249			-		
非連結子会社債権放棄損	129,347			-		
堺工場閉鎖関係費用	91,827			-		
たな卸資産廃棄損	108,842			-		
研究開発費償却	-			144,443		
その他の他	-	772,867	0.6	24,659	1,037,479	0.8
税金等調整前当期純利益		2,086,484	1.7		1,930,378	1.5
VIII 特定引当金取崩額						
価格変動準備金繰戻額	-			20,467		
海外市場開拓準備金繰戻額	13,400			13,920		
特別償却準備金繰戻額	22,000	35,400	0.1	22,000	56,387	0.1

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (昭和52年4月1日から 昭和53年3月31日まで)			当 連 結 会 計 年 度 (昭和53年4月1日から 昭和54年3月31日まで)		
	金	額	百分比	金	額	百分比
IX 特定引当金繰入額			%			%
価格変動準備金繰入額	7,759	7,759	—	—	—	—
税金等調整前当期利益		2,114,125	1.8		1,986,765	1.6
法人税及び住民税		840,205			1,036,787	
法人税及び住民税等調整額		227,104		△	161,943	
少数株主利益		59,253			38,634	
連結調整勘定		△ 2,146			3,659	
当期純利益		989,709	0.8		1,069,628	0.8
X その他の剰余金期首残高		3,158,389			3,655,674	
XI その他の剰余金増加高						
合併等による増加額	—	—		12,531	12,531	
XII その他の剰余金減少高						
利益準備金繰入額	58,956			49,080		
配当金	408,938			410,469		
役員賞与	24,530	492,424		27,300	486,849	
XIII その他の剰余金期末残高		3,655,674			4,250,984	

(注)

前 連 結 会 計 年 度

当 連 結 会 計 年 度

1. 販売費及び一般管理費のおおよその割合は次のとおりである。

販 売 費	77%	78%
一 般 管 理 費	23%	22%

2. 引当金の当期繰入額は次のとおりである。

	繰 入 額	うち販売費及び 一般管理費	繰 入 額	うち販売費及び 一般管理費
貸倒引当金	159,108千円	159,108千円	—	—
賞与引当金	1,232,114千円	411,565千円	1,218,250千円	479,067千円
事業税引当金	201,381千円	201,381千円	312,666千円	312,666千円
退職給与引当金	900,691千円	395,330千円	799,209千円	349,831千円

収益及び費用項目については、減価償却費をこれと対応する資産の為替相場で換算するほかは、各月の平均相場で換算している。

(8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結損益及び剰余金結合計算書の利益処分項目については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいている。

連結子会社の利益準備金については、株式取得後発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。

(9) 法人税等の期間配分の処理に関する事項

未実現利益の消去、貸倒引当金の連結ベースでの修正等により、個別会計上の税引前利益が連結上修正されたのに対応して個別会計上で計上された法人税等を修正している。